

報道関係者 各位

## 《 新ソリューション 》

Azureでテレワーク環境を手軽にスタートできるソリューション

## 「Telework as a Service on Azure」

株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター(本社:神戸市 代表取締役 池 恵二 以下NDC)は、マイクロソフト社のクラウドサービスである「Azure」を利用してテレワーク環境を手軽にスモールスタートできるソリューション「**Telework as a Service on Azure**」を2018年1月より提供致します。

## ＜背景＞

近年、働き方改革の推進の1つとして、ICT(情報通信技術)を利用したテレワークを導入する動きが盛んになってきています。テレワーク導入について、コミュニケーションツール(メール、WEB会議、チャット)の導入は比較的容易に可能です。しかし、政府の調査(平成27年テレワーク人口実態調査)では週1回以上のテレワークをする場合の仕事の内容としては、「オフィスでの仕事と同じ内容の仕事」との結果が出ており、社外からでも、社内にいる時と同じように社内パソコンを利用可能なテレワーク環境を構築する必要性が出てきています。しかし、その仕組みを準備する為には、専用のサーバーを購入して、専用ソフトウェアをインストールして環境を構築するなど、ハードウェア購入費用や構築工数が多く必要となり、中小の企業や団体がテレワークを始めるには導入のハードルが高く、大手企業や団体を除き本格的なテレワーク環境が進んでいない状況があります。

## ＜本ソリューションの概要＞

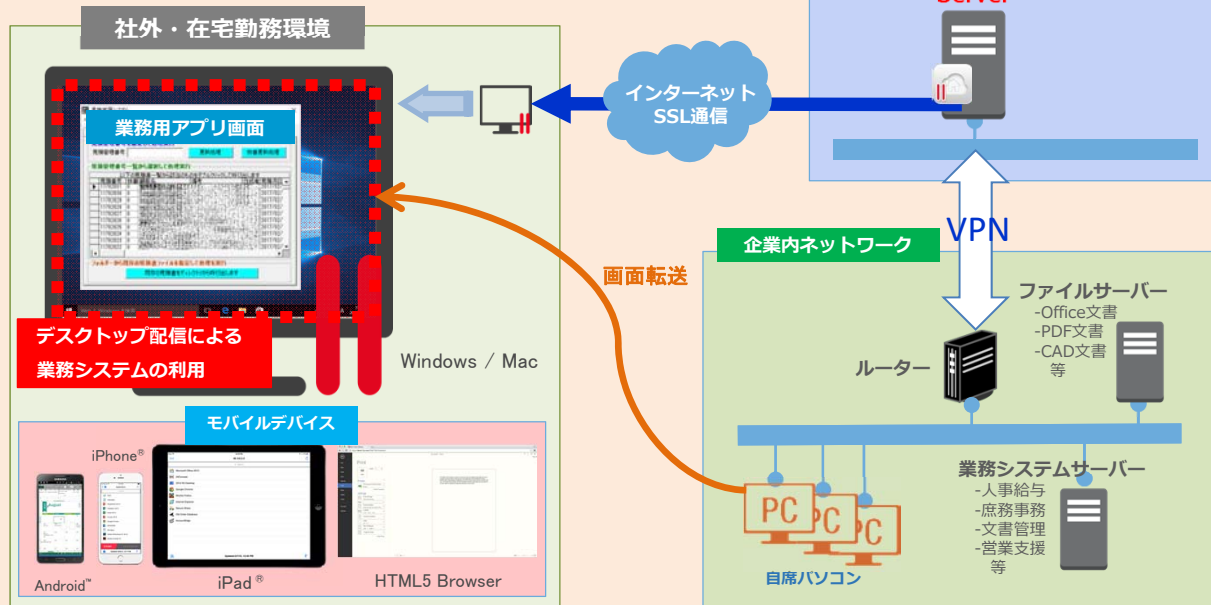
本ソリューションでは、Azure上のサーバーで仮想アプリケーション配信サービスを動作させて、社内にあるパソコンのデスクトップ画面、もしくはクラウド上、または社内にあるリモートデスクトップサーバーを経由して業務アプリケーションの画面だけをテレワーク先のパソコンに転送して表示させる事ができる為に「オフィスでの仕事と同じ内容の仕事」をテレワーク先で行う事ができます。テレワーク先のパソコンには、企業内のデータが残らない仕組みとなっていますので、情報漏洩の危険性も低減されます。

本ソリューションパンフレットのURL: [https://ssl.nihon-data.jp/Browser/Telework\\_as\\_a\\_Service.pdf](https://ssl.nihon-data.jp/Browser/Telework_as_a_Service.pdf)

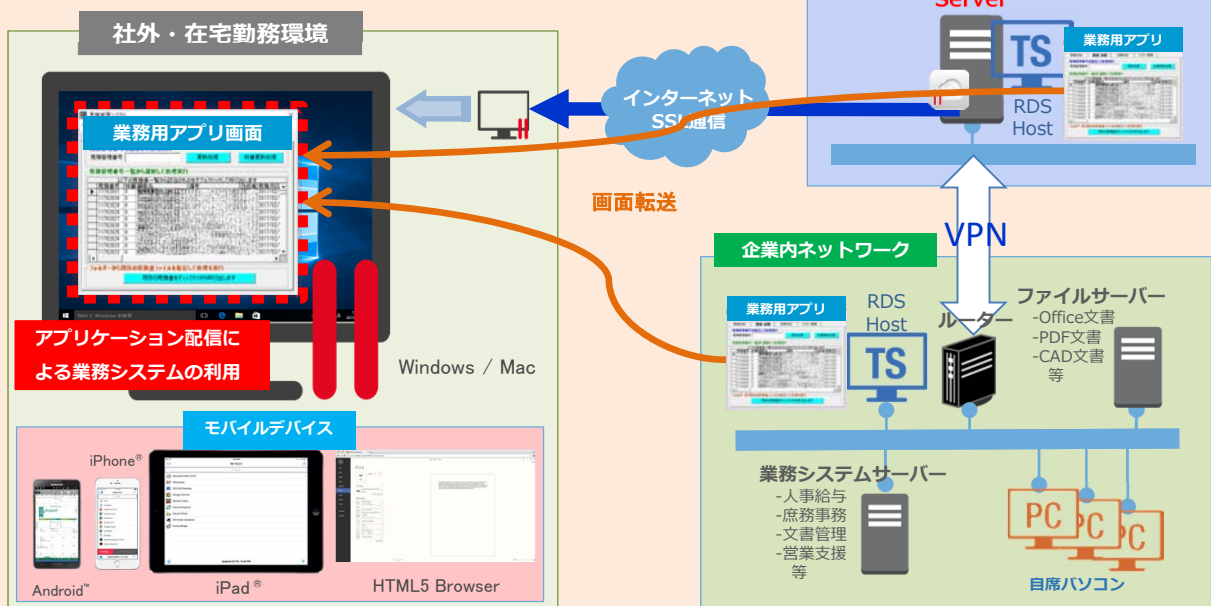
## ＜本ソリューションの主な特長＞

1. **【最大の特徴】クラウド基盤を利用する為に最初は少数ユーザーからスタートさせていき、徐々に人数を増やしていく事が可能です。テレワークをスモールスタートから始める事ができるのが最大のメリットとなります。(次ページ参照)**
2. 社外からの接続環境はクラウド基盤にありますので機器の選定や調達が不要となります。
3. クラウド基盤と企業内ネットワークをVPN(暗号化通信)で接続する事で、社内の自席にあるパソコンのデスクトップ環境に外部からアクセスする事が可能となります。
4. クラウド基盤上のリモートデスクトップサーバーに必要なアプリケーションを追加する事や、社内にリモートデスクトップサーバーを準備する事で、社外から業務アプリケーションの利用をする事ができます。
5. SOHOや中小企業など、Active Directory がない環境でも仮想デスクトップや仮想アプリケーションを利用する事ができます。
6. 仮想アプリケーションのサービスに必要なソフトウェア製品は同時接続数ライセンス体系の為にライセンス費用を抑える事ができます。
7. クラウド環境は実際に利用した分だけにしか費用が発生致しません。その為に業務時間外にサービスを停止する事で費用の低減ができるとともに業務時間外の利用を禁止する事ができます。

## Step 1 当初外部から自席パソコンのデスクトップ環境 にアクセスして業務アプリケーションを利用する方法



## Step 2 外部からクラウドまたは社内RDSにアクセスして 業務アプリケーションを利用する方法



導入当初は「Step1 当初外部から自席パソコンのデスクトップ環境にアクセスして業務アプリケーションを利用する方法」により社内の自席にあるパソコンへの接続によるテレワーク業務を試行した後に、テレワークにおける課題を確認しながら、人数の増加とともに「Step2 外部からクラウドまたは社内RDSにアクセスして業務アプリケーションを利用する方法」のように本格的な環境を準備し、テレワークの業務範囲を拡大する事が可能となります。また、最終的に全てをオンプレミス環境に移行する事も可能です。

### ＜ソリューション参考価格＞

自席PC利用の場合:30人利用(同時利用者数15人)	参考価格
Parallels Remote Application Server subscription 15ユーザー (12,000円・年/ユーザー)	180,000円/年
Microsoft Azure 利用料 (14,650円/月) (VM:A2 v2 2コア 4GB + 40GB HDD) ダウンロード容量:3GB・月/ユーザー	175,800円/年
1人あたり 989円/月 (1日あたり12時間稼働の場合には、1人あたり774円/月)	
クラウドRDS利用の場合:30人利用(同時利用者数15人)	参考価格
Parallels Remote Application Server subscription 15ユーザー (12,000円・年/ユーザー)	180,000円/年
Microsoft Azure 利用料 (37,050円/月) メモリ:600MB/ユーザー ディスク:3GB/ユーザー ダウンロード容量:30GB・月/ユーザー 100万トランザクション/サーバー (VM:D11 v2 2コア 14GB + 120GB HDD)	444,600円/年
1人あたり 1,735円/月 (1日あたり12時間稼働の場合には、1人あたり1,344円/月)	

※RDSアプリケーション配信の際は別途マイクロソフト社RDライセンス等が必要です。

※ Microsoft Azure 利用料は、ネットワークの利用量、利用されるアプリケーションが必要とするリソースにより決まります。上記は表内の条件でご利用された場合となります。

### ■会社概要■

商号	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター (略称:日本データ)
代表者	代表取締役 池 恵二 設立:1968年2月 資本金:3,000万円 従業員数:約2,200名
本社所在地	〒650-0032 神戸市中央区伊藤町119番地 三井生命神戸三宮ビル
東京支社	〒163-1305 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 新宿アイランドタワー5階
事業拠点	大阪支店、姫路支店、名古屋支店
事業内容	《ITソリューション事業》 システム設計・開発、IT基盤構築、スマートフォンアプリ開発、 システム運用設計・構築・オペレーション、AI・ロボティクス推進 《医療関連事業》 医療事務サービス業務、医療経営コンサルティング、診療報酬請求業務、 クラウド業務、診療情報管理業務、各種窓口業務、社外向け教育業務 《公共福祉事業》 要介護認定事務業務、障害認定事務業務、各種自治体福祉事務、 自治体窓口業務全般、自治体業務コンサルティング
ホームページ	http://www.nihon-data.jp

### ■本件に関するお問い合わせ先■

企業名	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター (略称:日本データ)
担当者	システム統合本部 プロダクトマーケティング部 武田
E-MAIL	sys-sales@nihon-data.jp
PHONE	神戸本社 078-332-0871 (代表)
URL	http://www.nihon-data.jp

※社名、製品・サービス名は、各社の商標または登録商標です。